

# ウーラノス

ウーラノス

「ΟΥΡΑΝΟΣ(ウーラノス)」は、「天」を意味するギリシャ語です。迫害者パウロは、ダマスコ途上で復活のイエスキリストに出会い劇的な回心をします。新約聖書は、その場面を「サウロが旅をしてダマスコに近づいたとき、突然、天からの光が彼の周りを照らした」(使徒言行録9章3節)」と記しています。この個所にも οὐρανόσ の語が用いられています。

Vol.16

2004

MAY

TG 東北学院大学 広報誌  
TOHOKU GAKUIN UNIVERSITY

特集

「次の10年を考える——東北学院大学への期待と課題——」



「新生」。春の息吹を感じ新しい年度の始まりを迎える時、いつも想起する言葉です。古い殻を脱ぎ捨て新しい殻をまとうことはたいへん魅力的ですが、捨て去られる古い殻にも検証されるべきものがあります。人々の営為の積み重ねの上に成り立ってきた歴史の重みをかみしめ、将来を見据えた新たな一歩を刻むことが大切です。新学長を福音とし、すべての人が「最上のわざ」を成し遂げられるように努力してまいりたいと考えています。

特集 NEW WAVE T.G.U. — 1  
 協奏、そして共創へ — 5  
 新しい学部長の紹介 — 7  
 歴史を伝え、今に導く — 8  
 学長室より — 9  
 大学院より — 10  
 学部より — 11  
 国際交流部より — 13  
 研究所・センターより — 13  
 図書館より — 14  
 入試センターより — 14  
 就職部より — 15

次の10年を考える

# 東北学院大学への 期待と課題

対談者

倉松 いさお 功 院長

昭和24年旧制高知高等学校（現高知大学）、昭和29年旧制日本基督教神学専門学校（現東京神学大学）を卒業。日本基督教団信濃町教会副牧師を経てドイツ・ハイデルベルク大学留学。昭和34年本学講師、昭和38年助教、昭和45年教授。学生部長、キリスト教研究所長、学務担当副学長を経て、平成7年4月から同16年3月まで学長、平成15年4月より院長を併任。文学博士。社団法人日本私立大学連盟理事、日本キリスト教教会前理事長、日本ルーター学会前理事長。著書に「ルーター神学とその社会説教の基礎構造」「ルーター神学の再検討」など。

星宮 のぞみ 望 学長

昭和35年東北学院高等学校、昭和39年東北大学工学部を卒業。昭和44年同大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程修了（工学博士）。昭和44年同大学工学部助手、昭和47年助教、昭和57年北海道大学教授、昭和63年東北大学教授。平成10年同大学教育研究センター長、平成12年同大学総長特別補佐、平成13年同大学副総長、文部省大学設置・学校法人審議会専門委員などを歴任。石川賞〔平成3年〕、IEEE（米国電気電子学会）フェロー〔平成6年〕、河北文化賞〔平成11年〕、電子情報通信学会フェロー〔平成13年〕、AIMBE（米国医用生体工学会）フェロー〔平成14年〕などを受賞。平成16年4月より本学学長。

司会者 佐々木哲夫 宗教部長（本誌編集委員会委員）

場 所 土樋キャンパス本館

## はじめに

## 星宮望学長の紹介

**司会** 倉松院長より、星宮学長のご紹介をお願いするとともに、学長への期待をお聞かせください。

**倉松** 星宮学長は、東北大学副総長や文部省大学設置・学校法人審議会専門委員などの要職を歴任され、また、専門とされる生体電子工学の分野では、河北文化賞をはじめ、数々の優れた業績を残されています。工学を専門とする学長の就任は、本学始まって以来のことです。工学系の特色である目的合理性が加わることによって、各学部の教育と研究にかかわる改革も一層推進されるのではないかと期待しています。

私は、9年間学長として常に大学の将来を考え、改革の実現に努力してきました。教職員や大学に連なる方々のご理解・ご助言やご協力によって改革の渦が起ったことを深く感謝しております。学長職をバトンタッチし、今後は、院長として、東北学院全体の教育のレベルアップを図るために、星宮学長のお役に立てればと思っています。

**星宮** ご丁寧な紹介をいただきましてありがとうございます。私は、昭和29年4月から昭和35年3月までの6年間、東北学院中学校と高等学校で学んだ者です。このたび、伝統ある母校東北学院の教育に参画できますことを大変光栄に思っております。

倉松院長から教職員に配付された冊子「東北学院大学における改革の経緯と現状」を拝見させていただきまして、前学長である倉松院長が、的確に問題点を把握され、それらを改革するために優

れたリーダーシップを発揮されたことが分かりました。私自身も、東北大学の副総長として、さまざまな改革に携わってききましたが、大きな課題と認識しておりました事柄がすべてその冊子に含まれていました。時代の変化に敏感に対応しつつ、倉松院長の築かれた改革提案をまず実行することが私の責任であると思っております。

改革においては、特に、教職員が常に問題意識を持つことが必要だと考えております。その意味で、ファカルティー・ディベロップメントや自己点検・評価、学生による授業評価、外部評価などを行っていかねばなりません。「評価疲れ」との言葉もありますが、本学もそれらの評価から逃れることはできません。

## 歴史と伝統に培われた個性

### 仙台神学校から東北学院へ

**司会** 今年で大学は55年目、東北学院としては118年目の年を迎えます。その歴史と伝統の中で、東北学院大学は、どのような大学として位置づけられてきたのか、また、東北学院大学はこれからどのような特色を出していくべきでしょうか。

**倉松** 東北学院大学はキリスト教大学であるとの一言に尽きます。教養教育のための学校設立構想は、既に仙台神学校設立の時に始まっています。仙台神学校の創立者である押川方義、W.E.ホーイ、D.B.シュネーダーたちは、キリスト教教育や伝道者養成を踏まえた教養教育の実践を考えていました。それはまさにアメリカのリベラル・アーツ・カレッジを模範にしたものです。今日、アーサイナス大

学やフランクリン・アンド・マーシャル大学と交流を持つ必然性がそこに見出されます。東北学院大学が大きな総合大学であるにもかかわらず、教養教育型大学としてある所以です。また、その基本路線は今後も変わりません。

**星宮** 今日の日本の社会を見る時、グローバル化やボーダレス化の時代の趨勢とは対照的に、人生のよりどころを失っている人が少なくないのではと思われています。人生の座標軸をしっかりと持った人間の育成のためにも、キリスト教を基礎とした教養教育の重要性が従来より増していると考えます。幸いにも東北学院大学は、大学設置基準改正以前より、東北学院の伝統のもと、特色ある教養教育を長年にわたり実践してきました。そのような大学の特色を鮮明にしつつ、時代の要請に応え得る教養教育をさらに展開したいと考えております。そのためにも、倉松院長や宗教部の先生方には、大学礼拝や宗教活動に関する役割を力強く担っていただきたいと願っております。

**倉松** キリスト教私立大学の伝統を重んじながらも、どのように改革に取り組んでいくのかが大切です。新しい時代にふさわしい形でキリスト教を伝達していくためにも、宗教部やキリスト教担当、また、キャンパスミニストリーを担う人たちの間で絶えず研鑽しながら、各委員会や教授会に積極的にかかわり、学長を補佐していただきたいと思っております。

**星宮** 数年前から東北大学では、京都大学で始まったポケットゼミ、いわゆる少人数による基礎ゼミを1年生の全学部で実施しています。今の学生には、自分でこれから何をすればいいのかをよくわからないまま自分探しをする人、ほかの人と

の付き合い方が得意でない人がいます。その意味でも、基礎ゼミを通して、自分の考えを自分で発表し、議論を組み立てていく訓練が必要であると思います。東北学院大学でも一部の学科で1年生から演習を行っていますが、さらに充実できるよう先生方と相談したいと考えています。

## 競争する学部、その特色

**司会** 東北学院大学の各学部の現状をお話してください。

**倉松** 文学部の英文学科は、本学で最も伝統のある学科であり、主に東北・北海道地区に数多くの英語教員を輩出してきました。また、世界的に活躍している人材を輩出しました。しかし、近年は英語教員の採用が難しくなったこともあり、採用者が極度に減少しています。その現実を踏まえて、学生を英語教員だけではなく、英語を基礎とした広い教養を持って企業でも活躍できるように育てていく必要があるでしょう。史学科は、日本の東北・北海道地域のみならず、東アジア各国に関する優れた研究者がいます。そのことは、文部科学省の「オープンリサーチセンター」採択にも表れています。

経済学部は、東北・北海道はもとより、全国の官界、産業界に優れた人材を送っております。学生に対する教育やご自身の研究だけでなく、大学の財政関係などの行政にも積極的に参加しています。

法学部は、今年で40年目を迎えます。法科大学院の設置によって法学部の役割も一層重要となっていでしょう。

工学部は、総合大学の中の工学部という位置づけを認識して大きな改革に

## 次の10年を考える

東北学院大学への  
期待と課題

取り組んでいます。その改革は、文理融合型という言葉がありますが、工学の専門知識だけでなく、教養を兼ね備えた人材の育成も視野に入れたものです。

教養学部は、本学で最も競争力のある学部です。平成17年4月から、従来の3専攻を、人間科学科、言語文化学科、情報科学科の3学科に改編し、かつ、地域構想学科を新設し、4学科とする準備を進めています。全学部の教養教育を担うと同時に、学部自体の専門教育をも担う学部として、今後も全学にとって重要な学部となっていくでしょう。

**星宮** この4月から国立大学が法人化されましたが、本学へ与える影響も少なからずあると考えます。特に、国から運営費交付金として国費が支出されながらも各大学の独自性が増して私立大学との競争がこれまで以上に激しくなると思われます。しかし、私立大学は国立大学の後を追うのではなく、これまでの私立大学の良さを生かして、新しい局面に積極的に対応していかなければなりません。そのためにも、若い人の意見を聞きながら前向きに変革してゆく姿勢が必要です。例えば、現在検討されている工学部の改革や教養学部の3専攻から4学科への改組は、非常に期待できる改革だと考えております。

## 大学の種別化と教育目的

**司会** 近年、大学の個性や特色を打ち出すために、教養大学や研究大学など種別化を図る大学がありますが、そのことに関し、いかがお考えでしょうか。

**倉松** 大学の種別化を考える際に大

事なことは、教育の目的とは何かということです。本学のように1万人を超える学生を擁する大学の場合、いろいろな目的を持った学生がおりますので、その目的を満たす教育と同時に各学部・学科の特色ある教育を行わなければなりません。ですから、実務大学や専門大学などのように実用性にも配慮しなければなりません。しかし、研究に裏付けられた人格の完成という高等教育の基本的な目的を見失ってはいけないと思います。

**星宮** 私もそう思います。教養教育を充実させると同時に、優れた研究によって学術的な大学としての品位を保つ必要があります。リサーチ・アシスタントの積極的な活用や、2月に完成した「法科大学院・総合研究棟」が法科大学院の学びの場とともに各専門の研究の場として利用されることを期待しています。また、多くの研究者が科学研究費補助金を獲得して、常にリーダーシップをとるとの目標を掲げることも大切ですが、あるタイミングに、あるグループが優れた研究を行っているものを関連研究者が協力して大きな外部資金を得て、全体的にバランスのとれた成長を実現するという方策も必要です。

## 受け継がれる地域貢献

**星宮** 他方、地域貢献という角度から考えますと、私が東北大学副総長の時に、文部科学省から「国立大学も地域貢献が重要であると思うがどう考えるか」という問い合わせがあり、各学部の代表の教員と話し合いをしたことがありました。その際にいろいろ調べたところ、地域に

対する人材供給やネットワークについては、東北学院大学にかなわないことを痛感させられました。今後さらに地域との協力を進め、同窓生の意見も聞きながら東北学院大学を発展させていくことが大事だと思っています。

**倉松** 4月から、広瀬通りに面した日専連ビープ6階に、「学都仙台サテライトキャンパス」が開設されました。そこでは、「学都仙台単位互換ネットワーク」による単位互換授業と、一般開放の公開講座が行われます。双方とも一般市民も参加できます。そのように東北学院大学と地域とのこれまでのかかわりを背景に、これからも地域貢献が自然に出てくると期待しています。また、本年度いっぱい閉鎖予定の「東北学院同窓会館」に代わる「東北学院会館」を構想しています。同窓生のみならず今まで以上に地域の方々に利用していただければと考えています。

## 東北学院大学スタンダード

## 学長提案のその後

**星宮** 倉松院長が学長の時に提案された改革の中に、英語教育とIT教育を21世紀の教育として充実すべきであるとあります。私自身も東北大学で全学教育の責任者として、多くの議論の末に外部検定のTOEICやTOEFLを単位として認定するようまとめた経験があります。これからの学生は、国内外で外国語を自由に使い、コミュニケーションや情報の共有を行っていかなければなりません。英語の強さが東北屈指であった東北学院大学が、ここでもっと力を発揮すべきではないかと思います。IT教育では、工学部



## COLUMN WELL

### その扉の向こうには…

『オープンキャンパス2004』のご案内

「大学ってどういうところ?」その問いに答えてくれるのが、8月3日(火)に泉キャンパスと多賀城キャンパスを会場に開催される『オープンキャンパス2004』です。

泉キャンパスは、文学部、経済学部、法学部、教養学部、多賀城キャンパスは、工学部を対象とし、両キャンパスともに、入学試験、講義内容、サークル活動、就職状況などの説明会を行います。また、泉キャンパスでは、模擬授業、最新の設備を備えた図書館、オーディオ・ヴィジュアルセンター、情報処理センターを見学する施設ツアーなどを企画しています。さらに、多賀城キャンパスでは、さまざまな研究の紹介とともに、最新の実験機器を見学することができます。

高校生はもちろん、一般の方も自由に参加できる『オープンキャンパス2004』、事前の申し込みや参加費は不要です。皆さまの参加をお待ちしています。



昨年のオープンキャンパス(泉キャンパス)



(多賀城キャンパス)

において、基本ソフトウェアにLinuxを、応用ソフトウェアにオープン・ソースのソフトウェアを組み合わせたシステム「クノープクス」を開発しています。今後は、さらにスキルをつけるという意味で、リテラシーと倫理という二つ面での教育を行っていくべきでしょう。

**司会** 英語教育とIT教育は、倉松院長が提唱した「東北学院大学スタンダード」にもつながりますね。

**倉松** 「東北学院大学スタンダード」は、英語教育、IT教育、キリスト教学を全学生が共通に学び、修得しようというものです。TOEICやTOEFLなどの外部検定は、企業や実務に携わる場合に有用なスキルだと考えます。これらの単位読み替えは、本学でも経済学部がいち早く導入しました。IT教育に関しては、星宮学長から紹介のあったように、工学部を中心に推進しています。キリスト教学は、キリスト教学担当者会議の中で議論が進められます。

また、教養教育型大学という側面から考えると、例えば工学部に入学して経済学部から卒業するとか、あるいは工学部の単位を64単位修得して、ほかの学部の単位を60単位修得することができれば、文字どおり教養教育型の大学となるのではないかと思います。そのような形で、主専攻(メジャー)と副専攻(マイナー)が可能となっていくのではないのでしょうか。

### おわりに

東北学院大学の次の10年

**司会** 最後に、これまでの話を総括しながら、東北学院大学の10年後の姿を思

い描いてみたいと思います。

**星宮** 今考えていることは、東北学院中学・高校・大学の一貫教育の推進です。私が学んでいた頃は、大学の教員が中高で教鞭をとり、中身の濃い学問の香りのする授業をしてくださったことを記憶しております。中学・高校・大学が、いい意味で連携できればと思っています。また、同窓生が大学について前向きな発言をしていただけるよう取り組まなければなりません。そのためにも、同窓会との連携がさらに強化されればと思います。

**倉松** 学校法人東北学院としての長期的な検討課題として、土樋キャンパスの位置づけがあります。仙台市の中心部に東北学院大学が存在することは、学都仙台として、また地域貢献の拠点として非常に重要です。

また、星宮学長が言われた中・高・大一貫教育については、同窓生の優れた方々を東北学院特別講師や特任教授としてお招きし、年に数回授業をしてもらうという協力も考えられます。また、高校で取得した単位を大学で読み替えて、入学と同時に全世界の協定校に進学するとか、3年間で大学を卒業できる飛び級制度なども考えられるのではないのでしょうか。

**司会** ありがとうございます。次の10年間も、東北学院大学が、高等教育機関としての使命を十分に遂行できるよう願っております。

問い合わせ先  
総務部調査企画課  
TEL.022-264-6424  
E-mail c.kikaku@staff.tohoku-gakuin.ac.jp

## キャンパス・アメニティの改善に向けて

受動喫煙防止対策委員会委員長 関谷 登  
(総務担当副学長)

かつて我が国でアメニティという言葉が注目された時期があったと記憶していますが、最近あまり耳にしなくなったのは、既に十分なアメニティが実現されたからでしょうか。確かに、アメニティには、生活を便利にするもの、文化的施設などの意味があり、この面からすればこの10年余りに限っても大いに進歩したといえるかもしれません。しかし一方で、アメニティのもう一つの意味、感じのいい・礼儀正しい応接・行為(態度、言葉、作法)、場所・居住環境の気持ち良さ(快適さ)、という点ではむしろ後退していると感じられます。個々人が生活を便利にする道具を利用し、居心地の良さを追求することは否定されるべきことではありませんが、人間関係への配慮を欠いた行動は後者の意味でのアメニティを悪化させかねません。大学の質(大学生活の快適さ、

教育・研究活動の質)は、すべて人間関係に依存していることからすれば、いま改めてこの意味でのアメニティの改善が求められているといえるでしょう。

平成15年5月1日より「健康増進法」が施行され、大学のような開かれた(公共の)空間では受動喫煙を防止する責任が施設の管理者に課されることになりました。この法律施行の背景には、アメリカでのタバコの副流煙による肺ガン訴訟があったといわれていますが、いずれにしても我が国ではこれまで受動喫煙の危険性に対する社会的な認識の遅れから、対応も欧米に比べ大きく立ち後れていました。もちろん、この法律は喫煙者の権利を否定するものではありませんが、少なくとも副流煙による非喫煙者の被害を未然に防止する方策が求められることになった、ということです。

本学では、法律の施行以前から、受動喫煙防止を求める声が次第に高まり、キャンパス内での禁煙を呼びかけると同時に、既に建物内を原則禁煙とする措置がとられています。しかし、分煙対策が十分でなかったこと、また喫煙マナーが守られていなかったことなどから、受動喫煙防止という観点からはなお不十分なままでした。

今回、上記の法律施行をきっかけとして、「受動喫煙防止対策委員会」が設置され、大学関係者(教職員及び学生)の理解のもとに、さらに徹底した分煙と禁煙対策を実施することになりました。具体的には、キャンパス内での徹底した分煙化、喫煙防止教育、禁煙支援対策及びマナー向上キャンペーンの実施などを予定しています。キャンパス・アメニティ向上へのご協力をお願いする次第です。

## 「学都仙台サテライトキャンパス」を開設

URL <http://www.tscc.tohoku-gakuin.ac.jp/gakutos/>

学務部長 高橋克己

平成16年4月から、「学都仙台サテライトキャンパス」が東北学院大学、東北文化学園大学、宮城教育大学の3大学と仙台市の連携によって開設されました。このキャンパスは、平成13年度以降すでに実績を積んでいる「学都仙台単位互換ネットワーク」の加盟大学・短期大学などの学生をはじめ、市民の方々の生涯学習への根強い要望に応えるために、大学・短期大学などでの通常の講義をさらに受講しやすくするとともに、各大学の教員が特定のテーマに即して講演する「公開講座」も多数開講するものです。先の3大学とともに、東北大学、仙台白百合女子大学、放送大学、聖和学園短期大学などが参加しています。

サテライトキャンパスの場所は、日専連ビル6階(仙台市地下鉄広瀬通駅西5番出口すぐ)、開講曜日は、単位互換科目が金曜日30週(半期科目15週)、公開講座が土曜日24週です。収容定員は約100名です。

東北学院大学は、単位互換科目と多

数の公開講座を実施します。単位互換科目は、市民の方は「科目等履修生」としての取り扱いになります(今年度の受付は終了しました)。公開講座は下記のとおり開催いたしますので、多数の方々のお申し込みをお待ちしております。

### ○公開講座

#### 1. 受講料: 1回500円

1テーマ3回で1講座となります。1講座または全講座の継続受講を望みます。

#### 2. 共通テーマ: 東アジア・北東アジアの世界(1講師 各3回担当 計15回)

#### 3. 開講曜日・時間: 土曜日

①～④17時10分～18時40分、

⑤15時10分～16時40分

#### 4. 開講期日:

①6月12日、6月19日、6月26日

②7月3日、7月10日、7月17日

③8月28日、9月4日、9月11日

④9月18日、9月25日、10月2日

⑤9月4日、9月11日、9月18日

### 5. 講師・演題:

①細谷良夫(本学文学部教授)

アムール(黒龍江)流域と中華世界—夷と華の世界—

②岡 洋樹(東北大学東アジア研究センター助教授)  
モンゴルという世界

③岩本由輝(本学経済学部教授)  
東北地方における河川流域文化について—河川舟運の時代を中心に—

④榎森 進(本学文学部教授)  
北東アジアの中の蝦夷島・北海道

⑤香坂昌紀(本学文学部教授)  
大運河の時代—清代の生産と物流—

### ○講座「仙台学」

1. 開講期日: 10月16日

2. 講師: (未定)

### ○申し込み・問い合わせ先

東北学院大学学務部教務課  
(学都仙台サテライトキャンパス担当)  
〒980-8511 仙台市青葉区土樋1-3-1  
TEL.022-264-6452 FAX.022-264-6480  
E-Mail kyom@tscc.tohoku-gakuin.ac.jp

平成15年4月より、事務管理部門は、新しい組織のもとで業務を行っています。これに併せて、事務教学部門についても、平成14年10月に「事務組織(教学部門)統合に関する委員会」を設置し、現在の組織を大幅に変えることなく、日常の人事管理と業務別指揮系統を明確にし、また、人員増を伴わずに、キャンパスの各部署が緊密に連携を図り、相互の連携協力のもと、大学を取り巻く環境に即応し、効率的な業務の遂行が可能となる事務組織とするために、30数回にわたり検討を行ってきました。

3つのキャンパスに分散している事務

業務を、いかに統一した指揮命令のもとに行うかという観点から、名称を「土樋キャンパス」「多賀城キャンパス」「泉キャンパス」とし、さらに、課・事務室・センターの名称を、課に統一しました。多賀城キャンパスと泉キャンパス事務室の各係は、各課の係として位置づけ、多賀城キャンパスと泉キャンパス事務室の各係は、各課の係として位置づけて総務部次長とし、各キャンパスの職員を管理・指導する体制としました。これにより、人事管理は、各キャンパスの総務部次長が担当し、業務別指揮系統と各部署の緊密な連携による業務指導は、各キャンパスの課

長が担当することになります。

また、昨年4月に組織を変更し、法人事務局に組み入れて業務を行ってきた施設部は、大学の管財係との予算の執行や効率的な業務の運営などを踏まえて再度見直しを行い、施設部を法人事務局から大学部門に移行することになりました。

今後は、関係する諸規程を整備し、より一層の効率的な業務の遂行と、さまざまな大学改革に対応できる組織として機能するものと考えています。

事務組織図

(平成16年4月1日現在)



教学組織図

(平成16年4月1日現在)



## 土樋キャンパスに「法科大学院・総合研究棟」が完成

2月27日、「法科大学院・総合研究棟」の定礎式・献堂式が行われました。

主に法科大学院棟としての役割を果たすこの建物には、法務研究科法実務専攻における法曹養成のための、さまざまな教育設備が整っています。

まず授業を行う施設として2つの講義室、1つの法廷教室、6つの演習室があります。法実務を学ぶ上で不可欠といえる法廷教室には、基本的設備と60席の傍聴席をはじめ、多くの先端AV装置も設けられています。特に、音声に反応して自動的に作動する6台のカメラは、模擬裁判を録画編集したり、法廷教室の様子を他教室のプロジェクターで見られる場合などに大変便利なシステムです。

また、学生自習室が3つあり、そこには学生用自習机『キャレル』が全学生分設置されています。キャレルは机上にカバー

がかかり施錠できるもので、学生は1年間同じキャレルを使用することができます。さらに各教室、学生自習室、研究室には有線LANが設備されており、インターネットをはじめとする電子メディアを利用した教育・研究が可能な環境となっています。

本研究科第1期生となる平成16年度の入学者は57名。受験者231名の難関を突破した精鋭たちです。そのうち33名が社会人あるいは非法学部出身者であり、過半数が東北地方出身者となっています。これは、本研究科の意義である地方自治体や企業内において活動する弁護士、東北地方に根をおろして活動をする弁護士の育成への着実な一歩といえます。充実した学習環境のなかで経験豊富な教授陣による教育を受け、学んだ法曹の卵たちが、ここから羽ばたくのは、遠い未来のことではありません。



法科大学院・総合研究棟



法廷教室



学生自習室(学生用キャレル)

## 新しい学部長の紹介 今後の課題と方策について

### 法学部長より

齋藤 誠

この4月から法学部長を務めております齋藤誠(さいとう・まこと)と申します。よろしく願いいたします。

本学法学部は1965(昭和40)年に設置された学部ですので、この4月から40年目に入っています。40年は「伝統」とよぶにふさわしい年月です。この伝統ある学部の長を務めることをたいへん光栄に思い、同時に、その責任の重さを痛感しております。

さて、本学法学部は、現在、新たな飛躍のときを迎えています。法科大学院(正式には大学院法務研究科)の設置がそれです。法曹養成のための新しい制度としての法科大学院が本学に設置されたことにより、本学法学部への期待もますます大きなものになることでしょう。その期待にこたえられる教育態勢をととのえることが法学部の緊急課題となっています。この4月の人事異動でますます若返った教員スタッフとともに、全力でがんばるつもりです。

### 教養学部長より

佐々木 俊三

この4月より、渡部敏教養学部長の後任となりました。教養学部は2005年に、地域構想学科という新学科を開設して新たな学部の創造をはかります。旧来の専攻を学科へと昇格させ、入学定員を100名に増員します。これまで全体として1学科3専攻の体制で200名の定員だったものが、1学部4学科の体制で400名の定員へと規模を拡大させます。教養学部としては大幅な改革となって生まれ変わるわけです。

日本の高等教育のあり方が、国立大学の法人化を中心として大きな変貌を遂げようとしている時期です。東北学院大学の教養学部改革も、これまでの理念の一層の充実化を求めて地域への連携を諸方面に深めていく道を模索しました。その一つの答えが地域構想学科です。従来の人間科学科、言語文化学科、情報科学科とともに、全体として豊かな総合的内実を備えることになる教養学部の変革を、どうか地域社会の方々に暖かく迎えて頂けますよう、堅実な努力を重ねたいと思います。

若き日に東北学院で学んだ鈴木義男は、1931(昭和6)年、東北帝国大学教授を辞し、恩師吉野作造のアドバイスによって弁護士になりました。37歳の時でした。

弁護士としての鈴木は、今村力三郎の法律事務所での弁護活動のいわば見習いからスタートしたものの、やがて帝人事件(1934年)やいわゆる労農派人民戦線事件(1937年)など当時の著名な事件を担当することによって「極めて短い期間に、一躍して刑事弁護界の王座に就いた」(鈴木義男伝記刊行会『鈴木義男』、114ページ)のでした。

このような一連の弁護士活動の中で鈴木の人間的姿勢がよくみてとれるのは、労農派人民戦線事件も含めて、治安維持法違反事件で検挙された人たちに對する弁護です。この人々の中には、今日わかっているだけでも、河上肇、平野義太郎、宮本百合子、大内兵衛、有沢広巳、脇村義太郎、美濃部亮吉、宇野弘蔵、鈴木茂三郎、和田博雄といった錚々たる人物が含まれています。そしてそのほとんどが、フェビアン社会主義に共鳴していた鈴木とは思想的立場を異にするマルキストでした。しかし、鈴木はそのようなことにはお構いなしに次々に弁護を引き受けていきました。例えば、河上肇の場合にも、鈴木自身、「私は自身マルキストではないが、かつて学徒としての生活経験があり、思想問題に付ても微小の理解があるろうと言うことからして、河上博士及び周囲の人々の懇囑に依って、不遜乍ら博士を弁護することになったのである」(『法律新聞』3595号、1933年9月3日)と述べています。

鈴木の法廷での弁論は、「マルクス主義に関する学識の深さ」によって「裁判官を驚かせた」(鈴木義男伝記刊行会『鈴木義男』、98ページ)といわれます。そして、このような弁護により、多くの人たちが無罪や減刑になりました。例えば、鈴木茂三郎の場合にも、「氏(鈴木義男)のおかげで求刑七年が第一審で五年、第二審で二年六カ月に減刑、それに百五十日の未決通算がついた」(同上、96ページ)と同氏は記しています。

では、鈴木が、あの暗黒の時代に、危険を冒してまでこれらの人たちの弁護を行ったのはなぜでしょうか。このことについて、鈴木のある知人は、

「理由は、やはり人間尊重の信念—世俗の利害関係から、世間の人々には石をもって追われる人々にでも、不当の迫害から守るために躊躇なく手を貸してゆこうとする先生の御信念—ということに求めるほかないと思います。先生は、こういうことには、静かな、しかし不退転の情熱を常に燃やしておられました」(同上、275ページ)と述べています。

この人間尊重の信念は、鈴木が「事件依頼人でも貧しい人には、親切に事件の解決に努力しながらも報酬をとられなかった」ような「金儲けの下手な弁護士先生」(同上、107ページ)であったことと共通するものでしょう。

いずれにせよ、弁護士としての鈴木の一連の活動の根底には、強固な人道主義—それは恐らく幼少の頃から培われたキリスト教的人道主義—が存在していたのです。

以上、今回は、鈴木義男の戦前の弁護士時代の活動の一端を紹介してみました。その後、鈴木は、終戦と同時に政治の世界に身を投じ、1947(昭和22)年6月、片山哲内閣の司法大臣に就任しました。また、同年には、杉山元治郎の後を受けて東北学院理事長に就任し、以後1963(昭和38)年の長逝まで同職を務めました。



元東北学院理事長 鈴木義男

## 「英会話集中訓練コース」

オーディオ・ビジュアルセンター

本学の学生を対象に平成4(1992)年に始まったこのコースは、2月で22回目を数えました。春季は2月初旬から、夏季は8月下旬に開始し、土日祝日を除いた12日間にわたって行われます。受講生はその都度募集しており、3年前から一般の方も若干名対象に加えたところ、毎回1~2名参加があります。講師は、5~6名のネイティブ・スピーカーが1日2~3名ずつ交代で担当します。受講料は2万円です。写真は2月の修了式の様子です。



## 「21世紀 COE プログラム」

平成16年度の申請について

文部科学省が推進する21世紀COEプログラムに、平成15年度に続き、平成16年度の申請を去る3月に行いました、今回申請したプログラムの名称は『多元センシングによる環境防災評価システムの構築』で、本学の環境防災工学研究所と大学院工学研究科各専攻の13名の教員によって、①環境汚染関連センシングと防災・評価研究グループ、②住宅環境関連センシングと防災・評価研究グループ、③情報通信ネットワーク研究グループに大別して研究が推進されるものです。採択の有無は6月下旬に通知される予定で、東北学院大学の研究分野における一層の躍進が期待されています。

### 私の研究の紹介

学長 星宮 望



私は、東北学院高等学校を1960年3月に卒業し、同年4月東北大学工学部に入学しました。当時、東北学院大学には工学部がありませんでした。大学に入学したら、日米安保条約の改定に関する全日本的な論争の只中で、大学では「安保反対」の大混乱で授業が半年近く行われないう状態で、びっくりいたしました。1年後に、希望通り最難関の電子工学科に進学することが決まりました。4年生になって、電子回路工学講座(松尾正之教授)に配属が決まり、4年生の卒論に引き続いて、大学院修士課程・博士課程で新しく世に出たばかりの電界効果トランジスタを用いた低雑音差動増幅器の研究を行い、1969年3月に工学博士の学位を授与されました。電界効果トランジスタ差動増幅器は微小な電気信号を増幅する機能に優れ、生体電気信号を計測するのにぴったりの性能を持っていました。我々人間を初めとして、生体における活動の多くは電気的な活動によって営まれています。例えば、物を見たり、音を聞いたり、考えたり、記憶したり、手や足を動かしたりすることなど、これらはすべて神経や筋の電気的な活動によるものです。

大学院博士課程修了後、すぐの1969年4月に東北大学工学部電子工学科の助手にいただき、本格的な医用電子工学の研究を開始いたしました。人体の多くの機能が神経・筋系の電気現象と関連しているにもかかわらず、当時、医療機器としては心臓ペースメーカしかなかったことに疑問を持ちました。ちょうど、医学部の大学院学生であった半田康延氏(現、東北大学医学部教授)との勉強会の中で、神経因性の呼吸不全の患

者さんへの新しい治療法として、呼吸ペースメーカの開発を手がけてみようということになりました。トランジスタを用いた電子回路で構成した電子刺激装置で、呼吸不全の犬の神経を刺激することで呼吸不全が改善することを論文にして、1973年に国内学会誌に和文論文1件、1976年に国際学会誌に英文論文2件を、それぞれ発表しました。残念ながらこの装置は人へ臨床的に使われることはありませんでした。ところが、半田康延氏が信州大学医学部助教授時代の1981年に、自宅の2階から転落して頸髄を損傷して四肢麻痺になった患者さんと出会いました。この数年前に星宮と研究した機能的電気刺激(Functional Electrical Stimulation, FES)が使えることに気がついて、共同研究を再開しました。運良く、1982年に私が北海道大学応用電気研究所の教授に就任しましたので研究費の心配もなくなり、星宮研究室の主研究テーマとして精力的な研究を行いました。札幌と松本という約1,000km離れた大学の間で行った共同研究の成果が出て、それまでの医学ではどうにもできないとされていた四肢麻痺の患者さんの手の動作を外部から電子刺激することによって実現し、物を持つことができました。これは世界で最初の臨床的な成功でした。その頃には多くの研究費を獲得することができるようになり、研究は大きく発展しました。企業との共同開発事業であったポータブル多チャンネル機能的電気刺激装置の開発と、柔軟な多重燃線神経刺激電極の開発に成功し、いずれも厚生省の薬事審議会の承認を得て、1991年には市販され、臨床的に使えるようになりました。また、1992年には高度先進医療

に承認されました。その後、このFES装置は、対麻痺で下半身麻痺の患者さんの起立動作や、脳卒中の片麻痺の患者さんの肩の動作再建などへも応用されています。ポータブル型装置は、刺激装置を体外において、これに接続される多数の神経刺激電極が皮膚を貫通して神経・筋系へ刺激を与えるようになっていいますので、できれば全システムを体内に埋め込みたいと考えました。そして国からの助成金をいただいて、企業との共同開発を続け、動物実験に成功するまでに至りました。しかし、バブルがはじけて、企業における不採算部門を整理するという嵐が襲ってきました。そして遂に体内埋め込み型FESシステムの開発は中止になってしまいました。新しい産業の展開まで持っていきたいという夢も実現しませんでした。このこと自体は、残念なことですが、思い返せば、研究を始めた頃には、学会でもなかなか認めてもらえず、科学研究費なども全くもらえないことが10年近く続きました。それが、上記のように学会から広く認めてもらえるようになり、このシステムによって、麻痺した手や足の機能がある程度再建できるようになったことは嬉しいことでした。

このように、神経・筋系の計測、制御などを中心とした生体電子工学の分野の研究をある程度進展させることができたことは多くの研究者との共同研究の成果です。これらの研究者の方々、研究助成金などで研究を支えてくださった文部省、厚生省、新技術事業団、斎藤報恩会……など、そして、新しい研究の遂行に協力してくださった患者さんたちに感謝いたします。

## 進行する「アジア流域文化論研究プロジェクト」

### 文学研究科

文学研究科アジア文化史専攻では、昨年度一年間、中国湖北省社会科学院歴史研究所の夏日新先生を客員教授としてお迎えして、大学院の「アジア民族文化論」「アジア文化史演習I」「同II」などの授業を担当していただくとともに、昨年採択された文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業・オープンリサーチセンター整備事業の「アジア流域文化論研究プロジェクト」にも客員研究員として加わっていただきました。先生の専門は中国南北朝時代の年中行事で、東北大学で学位を取得され、すでに多くの業績があります。先生はアジア文化史専攻の研究・教育に、一年間、大きく貢献されて3月末に帰国されました。

また昨年採択されたオープンリサーチセンター整備事業「アジア流域文化論研究プロジェクト」は、細谷良夫文学研究科長を研究代表者とし、文学研究科アジア文化史専攻の教員が中心となった共同研究プロジェクトで、「アジア流域文化論」を研究課題とし、平成15年度～19年度の5ヶ年、学内13名（うちアジア文化史専攻8名）・学外7名の研究者をメンバーとしています。研究プロジェクトは、「I 長江流域の民族と文化」・「II アムール

川流域の民族と国家」・「III 北日本の河川—流通と生業—」の三つの小プロジェクトによって構成されており、それぞれの流域文化を、民族・経済・国家などの要素とからめて歴史的に考察するとともに、日本を含む東アジアの歴史と文化における流域文化研究の意義づけを行うことを研究目的としています。大型のデジタル化システムを導入した関連資料の網羅的整理や、地域の学術機関と密接に連携した現地調査を行うなど、活発な研究活動を行っています。また昨年9月に岩手県大船渡市で開催した公開フォーラム「東廻り航路フォーラム in 大船渡」を皮切りとして、シンポジウム「モンゴルという世界」、公開講演会「発掘・調査と保存・研究」、公開学術研究会「長江流域の古代文化」、公開研究会「中国北方新石器文化研究の新展開—内モンゴル興隆溝遺跡の調査研究成果—」など多くの公開シンポジウム・公開講演会・研究会を開催し、研究成果や収集資料の公開にもつとめています。3月16日からは、1週間にわたって学内のアジア文化史専攻および経済学部などの研究メンバー8人が、韓国の洛東江・漢江などの流域文化の合同調査を行い、多くの成果をおさめることができました。

## 新たな戦略展開

### 経済学研究科

経済学研究科は新たな試みとして、大学院学生の調査研究活動のレベルアップを図るとともにその成果を広く公表するため、次の3つの新たな戦略を展開し、平成16(2004)年度の新入生から実施する運びです。

- 第1. 大学院博士課程前期課程を修了するにあたり提出する修士論文の論文審査並びに最終試験に合格した段階で、その要旨を1万字以内にまとめ、本学の『経済研究年誌』に掲載します。
- 第2. 副指導制を実施し、大学院学生の研究テーマ・研究計画に基づき作成する指導教員の研究指導計画書に従い、大学院学生は副指導教員が担当する特別講義にも出席します。このことによって、大学院学生の調査研究は体系的にして内容の深いものになることが期待できます。ただし、副指導教員は修士論文の副査に必ずなるということは想定されていません。
- 第3. 研究計画に基づき調査研究が着実に進捗するように、

大学院学生が2年次に進級した際、研究テーマの届けを提出した後で、調査研究の中間報告を行います。具体的な時期は、平成17(2005)年6月中と8月中を予定しています。中間報告会では、調査研究のテーマ、アプローチ、調査研究の進捗状況、今後の調査研究の進め方とその内容、参考文献の収集・活用などについて、指導教員、副指導教員のほか、研究科長、専攻主任、大学院授業担当教員から助言とコメントを提供してもらい、論文作成の助けにいたします。

上記の3つの新たな戦略展開は、平成16(2004)年度に2年次に進級した大学院学生(在校生)に対しても、可能な限り前倒しで適応・実施することも考えています。

同時に、大学院学生の研究テーマに最も適した学会に加わるよう勧めるとともに、指導教員・副指導教員が加わる学会にも可能な限り大学院学生を参加させ、学会発表の機会を進んで持つように指導をしていきます。

## ボランティア学生による小学校英語活動サポート

## 文学部

仙台市教育委員会と東北学院大学が連携し、仙台市内の小学校へ本学の学生を派遣して英語活動をサポートする取り組みが2003年度に実施されました。これは、小学校の総合的な学習の時間において一部の小学校で行われている英語活動および国際理解活動を支援するために、英語に堪能な本学の日本人学生を小学校へ派遣し、担任教諭と協力しながら授業を行ってもらうというものです。大学側では平河内健治文学部長を委員長としたサポート委員会を作り、仙台市教育委員会と連携しながら、学生の募集、事前指導などを進めました。

本事業の計画段階において、小学校での英語活動が本来国際理解教育の一環として行われるべきものであることを考慮し、英語に限定せずに広く国際理解および国際交流活動の機会を小学生に与える活動にすることを大学(サポート委員会)側から提案しました。具体的には、本学の日本人学生と本学に学ぶ留学生(英語圏以外から来ている留学生も含む)を組み合わせ、小学校へ派遣することとし、英語でゲームや歌を楽しむだけでなく、言語や文化が異なる人と外国語でコミュニケーションすることのすばらしさ・楽しさを体験してもらうこともねらいとしました。

このボランティア活動には多くの本学学生が強い関心を示し、79名の参加申し込みがありました。希望者全員に大学教員が英語で面接を行い、高い英語力としっかりとした志望動機の両方を備えた20名を選抜しました。内訳は、英文学科が15名、言語文化専攻が4名、人間科学専攻が1名でした。この20名は、仙台市教育委員会指導主事およびALTチーフ・アドバイザーによるオリエンテーションを受けた後、独自に教材を準備し、打ち合わせのために小学校を数回訪問して授業を行う準備を整えました。

この20名の日本人学生と留学生12名が3~5名に分かれて

10のグループを作り、秋(11月~12月)に小学校を1~2回訪問しました。本事業に参加した小学校は、立町小(3年生)、連坊小路小(1年・6年)、七北田小(6年)、松陵西小(5年)の4校で、訪問した学級は15クラスに上ります。留学生の国籍は、米国、英国、ドイツ、ペルー、ベネズエラ、中国および台湾で、多彩な国際交流活動と外国語活動を展開することができました。それぞれの授業では、まず日本人学生が中心となって、挨拶や自己紹介などの英語表現を教えた後、英語での簡単なコミュニケーションを行い、動きのあるゲームや歌を楽しんでもらいました。留学生が自分の国や文化について話す時間も取り、クラスによっては留学生の国について調べ学習したところもありました。また、英語を使わずスペイン語でのコミュニケーション活動を行ったクラスもありました。準備期間が1ヶ月程度しかないという厳しい条件でしたが、参加学生はできる限りの準備を整えて授業に臨んだといえます。日本人学生と留学生の真摯な態度には、教育委員会の関係者、小学校の先生方から賞賛の声をいただきました。準備段階での時間不足など、今後改善すべき課題は多かったものの、本学の学生にとっても学ぶことの多い活動であったと考えます。

小学校での英語教育をめぐっては、ただ流暢にささなればよいという風潮の強い昨今ですが、この時期に育てるべきなのは、異なる人とのつながりを大切に作る心であると思います。国際理解教育を土台とすることによって、英語(外国語)学習が地に足のついたものになり得ることを今回の活動は示してくれたと考えます。



立町小学校での活動風景

## 輝く教育・研究

## 新約聖書の修辞学的研究

文学部(キリスト教学科)教授 原口 尚彰

私が専攻する新約聖書学は、文献学的方法を用いて、新約聖書を本来の歴史的・文学的文脈に即して理解することを目的としています。従来は、新約聖書に含まれるイエスの言葉伝承の形成過程を分析したり(伝承史的研究)、伝承の編集段階に見られる思想的特色を歴史的な文脈に従って解明する歴史的研究が主流でした(編集史的研究)。しかし、近年は、英語圏の研究者を中心に聖書本文の文学的方法への関心が高まり、新約聖書学の新しい潮流が生まれてきました。その中でも、特に修辞学批評の方法論が注目されます。修辞学とは、ギリシャ・ロー

マ世界で発達した言葉による説得の技術であり、新約聖書中の文書にもその影響が見られます。修辞学的批評は、聖書中の言説を語り手が聞き手を言葉によって説得する手段であると捉えて、修辞的状況、修辞的構造(配列構成)、修辞的種別、修辞的技法の観点から考察します。私は、実際にパウロ書簡や使徒言行録の解釈に応用して論文を書き(『教会と神学』第35-38号所収の諸論文)、著書を著してきました(『ガラテヤ人への手紙』新教出版社、2004年)。それは、新しい方法論によって、新約聖書が読者に語り掛ける、生きた言葉となって甦ることを願うからです。

## 今度は東北経済産業局！

### 経済学部

経済学部経済学科の講義科目の多くは、理論・学説の紹介であったり、それを用いた現状等の分析・解説であったり、対応策の模索・紹介であったりします。しかも、その多くは研究者の目を通してのものであり、実際の経済社会に携わる人々の関心や捉え方とは異なることがあるかもしれません。

経済学科の学生の多くは、卒業後、実際の経済社会の中でその担い手としての役割を求められます。そこでは、研究者の目を通して見た経済社会に対する理解や知識も重要な意味を持つでしょう。けれども、そのような大学の教育課程の中で、多少なりとも実際の経済社会に携わる方々の目を通したものの見方を学ぶことにも意味があるものと思われれます。このような意図から、経済学科では、専門科目の経済学特殊講義の中で実際の経済社会の担い手となっている方々との接点を用意しています。

経済学科の専門科目の講義カリキュラムは、四類から構成されています。第1類は、経済学のどのような分野を専門に学ぶ場合でも核となるような科目が、そして第2類は、その展開・応用分野に相当する科目が配されています。さらに、第4類には、法学や経営学の関連科目が用意されていますが、経済学特殊講義は第3類に属していて、半期2単位の講義が全部で六つ用意されています。

経済学特殊講義においてこのような取り組みが始まったのは、平成14年度の野村證券による特殊講義I・III「証券投資とグローバル証券ビジネス」からです。続いて平成15年度には、前期に、地元の経済各界からの提言を報告してもらった特殊講義IVを、後期に、宮城県知事をはじめとする県庁産業経済部を中心とした「地域産業政策講座」を特殊講義IIとしてスタートさせました。平成16年度は前年度の地元経済界からの提言にかわって、

特殊講義IVでは東北経済産業局による講義を開講します。

この講義は、「地域経済の現状と課題」と題して前期毎週土曜日16時から90分間行われます。今年度予定されている講義は産業部による

- ・「東北地域における産業基盤整備の現状」
- ・「技術革新の推進と産学官連携」
- ・「多様なベンチャー企業の創出」
- ・「中小企業支援による地域経済の活性化」
- ・「中心市街地活性化」

などです。また、電気・ガス事業部と資源環境部では、

- ・「エネルギーの安定供給・多様化の推進」
- ・「さらなる電源地域の振興のために」
- ・「循環型社会の形成に向けて」

などを予定しています。いずれも東北6県を対象とし、経済産業省の中でそれぞれの問題に直接携わる方々の講義を予定しています。

野村證券と宮城県庁による講義は今年度も継続します。前者は、特殊講義IとIIIで「証券投資の基礎とライフプランニング」と題した講義を予定しており、後者は特殊講義IIで前年と同じタイトルながら、講師が一部交代し、アグリビジネス等のウエートを高めた講義を予定しています。

このほか、特殊講義Vではカナダ社会の紹介を、特殊講義VIでは途上国への国際協力(ODA,NGO)について考える講義を予定しています。

いずれにしても、これらの講義を通じて、学生がより層の厚い知識・見識を身につけることを期待しています。

### 輝く教育・研究

## アジア地域における持続可能なコミュニティ開発論の構築をめざして

経済学部(経済学科)教授 野崎 明

現在行っている研究の主な目的は、経済のグローバル化がますます進んでいる現代において、望ましい持続可能なコミュニティ開発のあり方を提起し、それを開発のオルタナティブとして、アジア地域における草の根の開発運動につながるように普及させていくことです。タイの例をあげると、タイの農民は、戦後長い間、農産物の国内流通機構の歪みと国際市場の変動に翻弄されてきたために、相対的に貧しい状態が続きました。さらに1997年以降の経済危機によって、農民はますます窮乏化していくわけですが、こうした状況のなかで、村落再建と持続可能なコミュニティ

開発をめざし、成功しつつある農村もあります。そうした事例として、タイとスリランカのいくつかの農村を取り上げ、主として次のような分析視点から比較研究を行っています。すなわち、各農村におけるコミュニティの諸制度、住民組織、コミュニティ固有の文化、土着の技術、地元住民の知恵、地元の人的資源と自然資源の各要素が、コミュニティ開発にどのように活用、動員されているかという視点です。こうした事例研究を積み重ねて、アジアにおける新しい「持続可能なコミュニティ開発論」の構築をめざしています。

## 本学国際交流事業の充実と着実な発展を目指して

本学の国際交流の目的は、「建学の精神」に基づいて、国際社会に対する貢献も視野に入れた教育および研究を推進することにより、グローバル化した21世紀にふさわしい優れた人材を世に送り出すことです。特に留学生交流は、人材の育成による知的国際貢献として位置づけられ、国際的に開かれた社会の実現に大きく寄与する事業として期待されています。2003年度に我が国の留学生受け入れ10万人計画が実現された今、特に時代の要請となっているのは、留学生交流の双方向での拡大です。

本学では2004年度派遣留学生候補の判定が去る3月開催の国際交流委員会ならびに各教授会で承認され、新年度も北米やヨーロッパにある協定校へ交換留学生を送り出す準備が進められています。また交換留学生の受け入れも、アジアからの学生は正規の授業へ、北米や

ヨーロッパからの学生は留学生向けの各種特別プログラムへの応募が例年通りあり、迎える準備が順調に進んでいます。留学の意義はたくさんありますが、中でも留学経験から得られる自立性、自己実現力、国際的人脈、多様性への理解能力、日本の言語・文化を再評価する姿勢などの形成は、諸外国との知的交流の深化にきっと貢献することでしょう。

国際交流の更なる発展を目指して、国際交流協定対象校4校と交渉が進められてきましたが、このうちオーストラリアのニューサウスウェールズ大学と「学術交流ならびに教育協力協定」を3月に締結しました。この大学は教育および研究で優れた大学であり、今後の活発な交流が期待されます。

国際交流事業を充実・発展させるためにはいくつかの要素がかかわってきますが、中でもインフラの整備が重要です。

そして国際交流を実施あるいは支援する組織が最善の状態で機能している必要があります。本学では、2004年4月1日から事務組織を改編しました。国際交流センター事務室は国際交流部国際交流課となり、教育交流係、海外留学係、日本留学係が置かれます。また国際交流関連委員会組織も、簡素化と意思決定の迅速化を目指して、規程を改正する案が3月の全学教授会で承認され、新しい国際交流委員会が発足しました。

国際交流協定校と協定対象校\* (2004.4.1現在)  
 University of Durham ダラム大学(イギリス)  
 University of Ulster アルスター大学(イギリス)  
 Fachhochschule Wiesbaden ヴィースバーデン大学(ドイツ)  
 ※ Université de Savoie サヴォア大学(フランス)  
 Nankai University 南開大学(中国)  
 Pyongtaek University 平澤大学校(韓国)  
 Daebul University 大仏大学校(韓国)  
 ※ The University of Sydney シドニー大学(オーストラリア)  
 University of New South Wales ニューサウスウェールズ大学(オーストラリア)  
 ※ The University of Victoria ビクトリア大学(カナダ)  
 Ursinus College アーサイナス大学(アメリカ)  
 Franklin and Marshall College フランクリン・アンド・マーシャル大学(アメリカ)

問い合わせ先 国際交流課  
 TEL.022-264-6425/6404

## 環境防災工学研究所の活動

環境防災工学研究所は、昭和57年に環境防災等の工学に関連する諸問題の調査・研究を目的として設立され、以後20数年の間、工学部唯一の研究機関として活動を続け、数多くの優れた研究成果を挙げ、社会の発展に貢献してきました。現在、研究所の構成員は、所長、主事、委員4名、研究所員59名、客員教授8名、客員研究員3名および研究補助員4名です。

昨年度の事業は、平成15年4月17日に開催された総会において審議決定された事業計画に基づき順調に実施されました。研究発表会が2回開催され、第1回は7月17日に行われました。平成15年度より新たに実施された工学部の教員による講演として、機械創成工学科の十合晋一教授により「マイクロ回転機と超高速空気軸受」と題しての講演と工学部各学科による4件の研究成果の発

表がありました。講演は固体NMR(核磁気共鳴)装置の検出器に用いられる120万rpmの超高速空気軸受の開発について丁寧な説明があり、出席者と熱心な討論が行われました。

また、第2回の研究発表会は、12月12日に開催され、電気情報工学科の木村光照教授の「半導体マイクロセンサーの開発(熱型マイクロセンサーを中心に)」と題しての講演と各学科の4件の研究報告がありました。木村先生は過去20数年にわたって研究室で開発してきた事項について熱型マイクロセンサーを中心として、研究の背景や特許の出願およびそれに伴う問題などについて興味深い説明を行い、多数の参加者に共感を与えました。また、2回の発表会で各学科から計8件の研究成果の報告があり、専門を越えた質疑応答が行われました。平成15年度から講演を新設したことに

より、この発表会が今後ますます活性化することが予想され、意義深い年となりました。

学術講演会は11月27日、東北大学大学院の田中仁教授により「東北地方の海岸環境とその保全」の演題でご講演いただき、本研究所に最もふさわしいテーマであり、多くの参加者に感銘を与えました。

これらの研究発表会、学術講演会および役員会などの平成15年度の活動状況をまとめた研究所紀要第15号が3月に発刊されました。

昨年の宮城県北部地震など防災活動に関心が増している現在、本研究所が今後一層の充実と発展を図るためにも、関係各位のますますのご協力とご支援をお願いいたします。

問い合わせ先 環境防災工学研究所  
 TEL.022-368-1116(庶務係)

## 図書の遡及入力について

図書の遡及ってなんですか？とこれをお読みになっている方で疑問をお持ちの方もおられるのではないのでしょうか。広辞苑では、遡及：「過去にさかのぼること」。つまり、図書館における遡及とは、非機械可読(カード目録)から機械可読(パソコンによる書誌の入力・データベース化・貸出・閲覧)へ変えていくことです。

本学図書館では、1996年より電算化が本格稼働し、これにより所蔵図書の検索には、最初にパソコンによる図書館資料検索システム(OPAC)で検索し、次に手作業によるカード目録で検索するという、2段階の検索方法が必要となり、利用者の皆さまには大変ご不便をおかけしておりました。そこで、図書館資料検索システムのみで、所蔵する全資料を検索・貸出・返却するために、データ

ベース化されていない図書を遡及する必要が出てまいりました。計画化の時点で、所蔵冊数の約半分、約40万冊の遡及と各方面から寄贈を受けた図書約10万冊の入力のために、10名の専門の臨時職員を配置し、2001年から2005年の5か年計画での遡及作業がスタートしました。

遡及作業は、データの入力はもちろんのこと、書庫から図書を持ってきてのバーコードの貼付、貴重書・マイクロフィルム・楽譜・地図等の特殊資料の書誌作成、また、古い図書が多いため、カビの発生や背表紙の補修、紙の破れの修復等々、手間がかかり、根気のいる作業です。さらに、中央図書館(土樋キャンパス)の和書は、データ未入力図書と入力済図書の配架場所を異にしていたため、こ

の作業の進捗に合わせた度重なる書庫の移動も必要不可欠な作業となりました。これら、さまざまな労力が必要となりましたが、遡及スタッフの努力のもと、2004年3月末で中央図書館の遡及がほぼ終了しました。

あと2か年で、泉キャンパス図書館と多賀城キャンパス図書館の遡及と寄贈図書の入力が完了する予定です。図書館内での検索はもちろんのこと、インターネットの当図書館ホームページで図書館以外からも検索が可能ですので、皆さまのご利用をお待ちしております。

問い合わせ先 図書情報課  
TEL.022-264-6491  
URL <http://www.lib.tohoku-gakuin.ac.jp>  
E-mail [query@lib.tohoku-gakuin.ac.jp](mailto:query@lib.tohoku-gakuin.ac.jp)

## 平成17年度入学生のための入試日程が決まりました

- 一般入試(前期日程)
    - 2月1日(火) 経済(昼・夜)、機械創成工、物理情報工、言語文化
    - 2日(水) 経営(昼・夜)、人間科学、電気情報工、環境土木工
    - 3日(木) 英文(夜)、法律、情報科学
    - 4日(金) 英文(昼)、キリスト教、歴史、地域構想
  - 一般入試(後期日程)
    - 3月8日(火) 全学部・学科
  - 大学入試センター試験利用入試(平成17年度から新たに導入)
    - 1月15日(土)・16日(日)
      - 歴史、法律、人間科学、言語文化、情報科学、機械創成工、電気情報工、物理情報工、環境土木工
  - AO入試(第1次選抜の願受付期間)
    - A日程
      - 1回目 8月25日(水)～8月31日(火)
      - 2回目 9月15日(水)～9月22日(水)
      - 3回目 10月 6日(水)～10月13日(水)
      - B日程 11月19日(金)～11月25日(木)
  - 推薦入試(学業・資格取得・キリスト者・スポーツ)
    - 11月12日(金) 全学部・学科
  - 夜間主コース社会人特別入試
    - A日程 11月12日(金)
    - B日程 3月 7日(月)
  - 外国人留学生特別入試
    - 2月4日(金)
  - 編入学試験(A:一般・推薦、B:一般・社会人・外国人)
    - A日程 10月 7日(木)
    - B日程 3月 7日(月)
- 問い合わせ先 入試課  
TEL.022-264-6455



## 平成16年度の就職支援に向けて

春の訪れとともに新入生を迎え入れたキャンパスは、学生の醸し出す若さと活気に満ち溢れています。

新入生は、これから繰り広げられる4年間の学生生活に一抹の不安を感じながらも、大きな希望と期待に胸を膨らませ、更なる飛躍に向かって駆け出しています。「今この時を楽しむ」のも人生における学びの側面ではありますが、4年後を見据え、1年次から着実に「自分探し」を心がけるのも大切です。それぞれの個性を生かすためにも、「将来何をやりたいのか」を常に真剣に考え、充実した大学生活を送って欲しいものです。

就職部は、改編された新しい事務組織に基づき、従来にも増して3キャンパスの連携を緊密に行い、初めて実施する就職部主体のインターンシップや、『就職指導支援プログラム』の見直し、さらには、丁寧できめ細かな学生面談などを通し、学生が、低学年次から、職業意識・求職意識を積み重ねていけるよう、学内外の協力を得ながら企画・推進して行く所存です。

本学に寄せられた昨年度の求人数は、一昨年よりも伸びています。しかし、学生側の希望が、地元志向、一般事務・無転勤、知名度のある企業などに集中し、希望の企業に就職できないケースも多々あります。これからの日本を担う若者の将来を考えると、大学だけでなく、家庭内でも十分に話し合いを行い、学生が大きく羽ばたいて飛び立って行けるよう、場合によっては思い切って背中を押してあげることも必要です。

平成15年度の就職状況が次のようにまとまりました。文科系学部の合計は90.1%(前年度同率)、工学部の合計は95.1%(前年度比2.2%増)、全学部の合計では91.1%(前年度比0.4%増)となっています。この数値は、厳しい就職状況を考慮すれば、十分評価に値するものと思います。

今後は、公務員や教育職員の合格率のアップ及び無業意識の減少に、なお一層努力していきたいと考えています。皆さまのご協力をお願いいたします。



就職資料室を利用する学生たち

### 問い合わせ先

土樋キャンパス就職課 TEL.022-264-6481  
 多賀城キャンパス就職係 TEL.022-368-1101  
 泉キャンパス就職係 TEL.022-375-1161

### 教育研究振興資金募集のお願い

学校法人東北学院では、平成16年4月1日から平成21年3月31日の期間、次の事業の完遂に向けて教育研究振興資金を募集しております。広く皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げます。

#### 【募金目標額20億円】

- 1.東北学院大学キャンパス整備
- 2.東北学院中学校高等学校校舎建設
- 3.東北学院榴ヶ岡高等学校体育館および管理棟建設
- 4.東北学院会館(仮称)建設
- 5.東北学院育英奨学基金の増額

詳しくは、東北学院法人事務局財務部会計課までお問い合わせください。  
 〒980-8511 仙台市青葉区土樋1-3-1 TEL.022-264-6467 FAX.022-264-6510

### 東北学院大学

#### ■土樋キャンパス

大学院：文学研究科、経済学研究科、法学研究科  
 法務研究科  
 学 部：文学部・経済学部・法学部(各3・4年)、  
 夜間主コース  
 〒980-8511 仙台市青葉区土樋一丁目3番1号  
 TEL.022-264-6421 FAX.022-264-3030

#### ■多賀城キャンパス

大学院：工学研究科  
 学 部：工学部  
 〒985-8537 宮城県多賀城市中央一丁目13番1号  
 TEL.022-368-1116 FAX.022-368-7070

#### ■泉キャンパス

大学院：人間情報学研究科  
 学 部：文学部・経済学部・法学部(各1・2年)、  
 教養学部  
 〒981-3193 仙台市泉区天神沢二丁目1番1号  
 TEL.022-375-1121 FAX.022-375-4040

### 東北学院中学校・東北学院高等学校

〒980-0811 仙台市青葉区一番町一丁目9番1号  
 TEL.022-227-1221 FAX.022-227-6302

### 東北学院榴ヶ岡高等学校

〒981-3105 仙台市泉区天神沢二丁目2番1号  
 TEL.022-372-6611 FAX.022-375-6966

### 東北学院幼稚園

〒985-0862 宮城県多賀城市高崎三丁目7番7号  
 TEL.022-368-8600 FAX.022-309-2655



### ウーラノス

東北学院大学 広報誌 vol.16

#### 広報誌編集委員会

委員長	総務担当副学長	関谷 登
副委員長	総務部長	高橋 征士
編集長	経済学部教授	原田 善教
委員	宗教部長	佐々木哲夫
	文学部教授	遠藤 健一
	経済学部教授	小笠原 裕
	法学部教授	塩屋 保
	工学部教授	石川 雅美
	教養学部助教授	塚本 信也
	総務部次長	菅野 健
	総務部調査企画課長	井上 捷二
	総務部総務課長補佐	斎藤 信二
	総務部調査企画課係長	小原 武久
	総務部調査企画課	石上 貴繁

東北学院大学広報誌『ΟΥΡΑΝΟΣ(ウーラノス)』に関するご意見・ご質問をお待ちしております。

発行日は、5月15日・10月20日・2月20日です。

発行日 平成16(2004)年5月15日  
 編集 東北学院大学 広報誌編集委員会  
 発行 東北学院大学  
 〒980-8511  
 仙台市青葉区土樋一丁目3番1号  
 TEL.022-264-6424 FAX.022-264-6364  
 URL <http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/>  
 E-mail [c.kikaku@staff.tohoku-gakuin.ac.jp](mailto:c.kikaku@staff.tohoku-gakuin.ac.jp)  
 印刷 ㈱エイエイピー



古紙配合率100%再生紙を使用しています

この印刷物は環境にやさしい植物性大豆インクを使用しています